

中小企業景況調査報告書

(第 175 回要約)

令和 6 年 1 ～ 3 月期実績

令和 6 年 4 ～ 6 月期見通し

令和 6 年 3 月

さいたま商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和6年1月～3月期

(2) 調査対象期間
(2月9日～3月11日)

2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 211社

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	24	(11.4)	12	(10.8)	50.0
建設業	27	(12.8)	12	(10.8)	44.4
卸売業	15	(7.1)	10	(9.0)	66.7
小売業	28	(13.3)	14	(12.6)	50.0
サービス業	117	(55.5)	63	(56.8)	53.8
合計	211	(100.1)	111	(100.0)	52.6

※()内は構成比(%）、四捨五入の関係で合計が100.0%とならない場合もあります。

5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

Ⅱ. 調査分析

1. 業況判断D I

～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は好転するも、厳しい先行きを予測～

【概況】

今回調査(2024年1～3月期)の全体の業況判断D Iは、▲5.2と、8.7ポイント好転した。全体として、原材料・仕入れ価格の上昇が一服する中で、販売価格の引き上げが浸透してきている。しかしながら今期は年末商戦を経て、売上高の減少となり利益も横ばいとなるなど、厳しい状況に大きな変化はない。

業種別にみると製造業では、2期連続でプラスを経て、今期は0.0と前期より6.2ポイント悪化した。原材料・仕入れ価格の上昇は落ち着いたものの、売上減少が続いている。一方で、設備投資には積極的な企業も多く、景気のけん引役への期待がかかる。

非製造業では建設業と小売業の大幅な改善が寄与し▲8.4と8.4ポイント好転した。一方、卸売業、サービス業で悪化となった。客単価は上昇している中で、今期は売上減少となった。また深まる人手不足が景気回復の足かせとなっている。

(製造業：前回6.2⇒今回0.0、非製造業：前回▲16.8⇒今回▲8.4)

【先行き】

先行き(4～6月期)については、全体の業況判断D Iは、▲10.0と悪化する見通しである。製造業では▲10.0と2023年7～9月をピークに3期連続で悪化することが予想されている。非製造業全体においても若干ながらマイナス幅が広がる見通しとなっている。業種に関係なく厳しい先行きを予測する企業が多い。大企業を中心とする大幅な賃上げが伝えられる中、賃上げ後の消費に期待がかかる。

(製造業：今回0.0⇒先行き▲10.0、非製造業：今回▲8.4⇒先行き▲10.0)

最近の業況判断D Iの動向

産業	2022年	2023年			2024年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(先行き)
全産業	▲13.9	▲18.6	▲8.2	▲5.0	▲13.9	▲5.2	▲10.0
製造業	▲7.7	▲15.4	0.0	25.0	6.2	0.0	▲10.0
非製造業	▲14.8	▲19.1	▲9.3	▲8.4	▲16.8	▲8.4	▲10.0

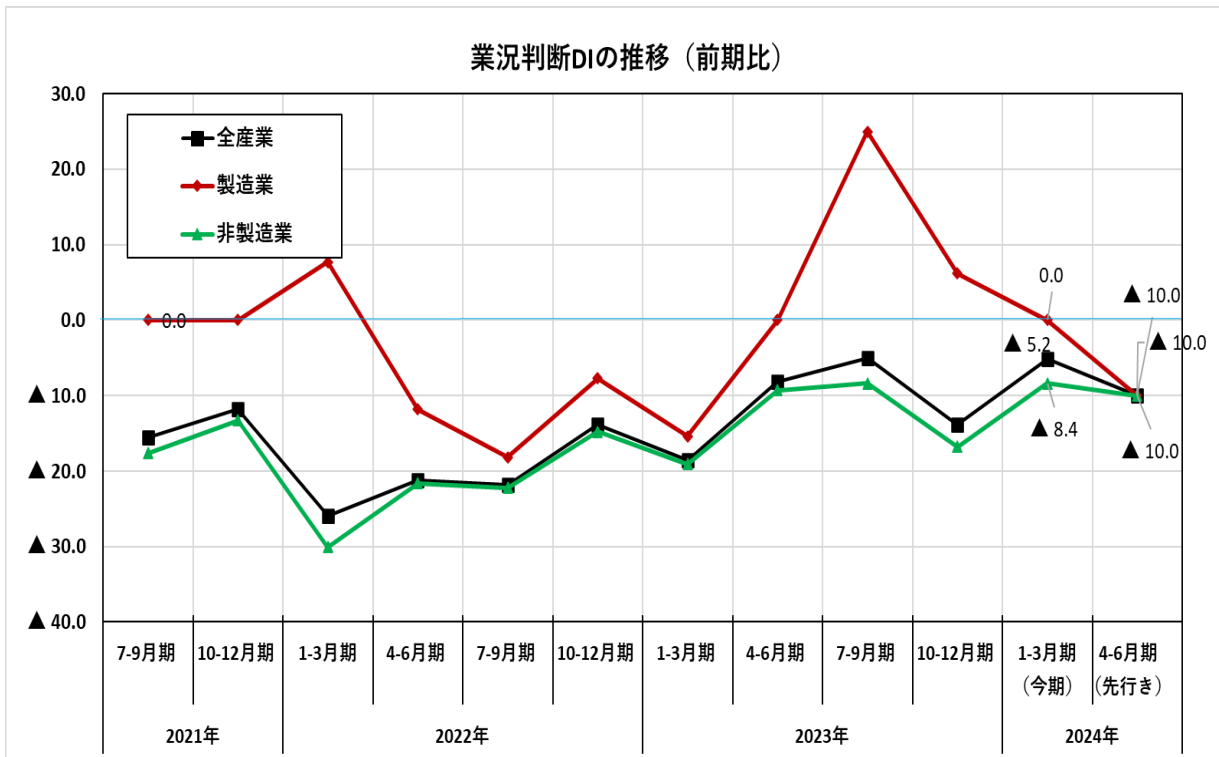
※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

非製造業(産業別)

産業	2022年	2023年			2024年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(先行き)
建設業	7.7	▲7.7	0.0	0.0	▲40.0	▲9.1	▲27.3
卸売業	▲57.1	▲11.1	▲37.5	▲22.2	▲10.0	▲33.3	▲12.5
小売業	▲16.7	▲20.0	▲23.1	▲14.3	▲7.7	15.4	▲10.0
サービス業	▲14.3	▲23.1	▲4.8	▲7.1	▲4.5	▲9.5	▲6.5

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

最近の業況判断DIの推移(前期比)



2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

□年末商戦後となり製造業、非製造業ともに悪化

売上額D Iは、全産業で▲14.5と7.9ポイントの低下となり、売上額が落ち込んでいる。業種別で見ると毎回振れ幅が大きい傾向のある製造業では前回調査で▲25.0まで落ち込んだが、今回はそれを上回る▲33.3となった。一方、非製造業でも全体で▲12.2と前回調査から6.5ポイント低下した。年末商戦の後、再び二けたのマイナス圏となった。

業種別では、前回調査で唯一プラス圏にあった建設業だったが、31.6ポイントの大幅な低下となり、▲25.0となった。その他では、小売業とサービス業ではマイナス圏ながら前回調査とほぼ横ばいの状況であるが、卸売業での売上高減少での苦戦が目立っている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲5.7	▲6.6	▲14.5	▲7.9
製造業	41.7	▲25.0	▲33.3	▲8.3
非製造業	▲10.7	▲5.7	▲12.2	▲6.5
建設業	7.1	6.6	▲25.0	▲31.6
卸売業	▲44.5	▲30.0	▲50.0	▲20.0
小売業	▲26.7	▲7.7	▲7.7	0.0
サービス業	▲7.1	▲4.4	▲4.8	▲0.4

2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

□売上単価・客単価、全産業で上昇が続く状況ながら業種ではバラツキ

売上単価・客単価D Iは、全産業で上昇が続く状況ながら前回調査から0.4ポイント低下し、7.4となった。業種別にみると製造業では、前回調査から16.6ポイント低下し、売上単価の上昇局面に一服感が見られる。

非製造業では、業種によってバラつきが見られるものの全体では2.6ポイントの上昇となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	5.7	7.8	7.4	▲0.4
製造業	33.3	25.0	8.4	▲16.6
非製造業	2.3	4.7	7.3	2.6
卸売業	42.9	33.3	33.3	0.0
小売業	▲26.7	▲7.7	▲7.3	0.4
サービス業	4.3	3.2	6.5	3.3

3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

□原材料仕入単価の上昇、一服感も感じられる

原材料仕入単価D Iは全産業で 68.3 と前回調査より 3.8 ポイント低下した。原材料仕入単価は依然として高いままの状態にあるが、一服感も感じられる。

業種別では、製造業では 75.0 と前回調査に比べ 18.8 ポイント低下している。非製造業は建設業、卸売業で低下、小売業、サービス業で上昇と業種間でのバラつきが見られる状況にある。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023 年 7～9月期	2023 年 10～12 月期	2024 年 1～3月期	
全産業	65.6	72.1	68.3	▲3.8
製造業	83.3	93.8	75.0	▲18.8
非製造業	63.5	68.4	67.4	▲1.0
建設業	85.7	73.3	70.0	▲3.3
卸売業	100.0	90.0	80.0	▲10.0
小売業	64.3	61.5	71.5	10.0
サービス業	53.2	64.9	69.4	4.5

4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

□全産業で在庫過剰は続くも、減少方向へ動く

在庫水準D Iは全産業で 2.7 と、前回差で 2.6 ポイント低下し、在庫が過剰とする企業の割合が減少している。

製造業では、前回調査では 20.0 ポイントと在庫が増加しているとする企業の割合が大幅に増加したが今回は一転 11.6 ポイント低下し、8.4 ポイントとなった。製造業における今回の在庫減少は景況感の悪化から販売数量の減少にともなう在庫調整がなされたものと見られる。一方、非製造業は、4.3 ポイント上昇して 0.0 となり、在庫が過剰方向へ進んできている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023 年 7～9月期	2023 年 10～12 月期	2024 年 1～3月期	
全産業	14.7	5.3	2.7	▲2.6
製造業	0.0	20.0	8.4	▲11.6
非製造業	21.8	▲4.3	0.0	4.3
卸売業	11.1	0.0	0.0	0.0
小売業	28.6	▲7.7	0.0	7.7

5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

□経常利益D Iは横ばいで推移

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ横ばい、▲22.3ポイントとなった。

業種別では、製造業が前回調査から続けて悪化、10.2ポイント低下し▲16.4ポイントとなった。非製造業では全体で1.5ポイント上昇した。業種別では、小売業で23.1ポイント上昇と他の業種と比較して大きく好転していることがわかる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲15.5	▲22.3	▲22.3	0.0
製造業	9.2	▲6.2	▲16.4	▲10.2
非製造業	▲18.0	▲24.4	▲22.9	1.5
建設業	▲28.6	▲40.0	▲33.4	6.6
卸売業	▲22.2	▲30.0	▲50.0	▲20.0
小売業	0.0	▲23.1	0.0	23.1
サービス業	▲19.0	▲20.9	▲21.6	▲0.7

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

□資金繰りD Iは製造業では好転

資金繰りD Iは、全産業で▲11.3と「悪化」とする企業割合は前回調査から4.7ポイント上昇している。業種別にみると製造業は0.0と8.0ポイント上昇し資金繰りは好転しているものの、非製造業は逆に12.8と5.2ポイントの悪化とする企業割合が増加となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲8.4	▲6.6	▲11.3	▲4.7
製造業	8.4	▲8.0	0.0	8.0
非製造業	▲10.2	▲7.6	▲12.8	▲5.2
建設業	0.0	▲6.7	▲16.7	▲10.0
卸売業	▲25.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1
小売業	▲6.7	7.7	7.7	0.0
サービス業	▲11.3	▲10.3	▲11.5	▲1.2

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

□借入難易度は、長期資金、短期資金「困難」増加が続く

借入難易度D Iについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲10.7と1.4ポイント緩和した。製造業で9.1と大幅に「容易」が上昇、非製造業でも1.8ポイント「容易」が上昇。製造業、非製造業ともに「容易」が増加している。

短期資金の借入難易度D Iも同様で、製造業、非製造業ともに「容易」とする企業割合が増加している。全産業で6.6ポイントと「容易」が上昇した。製造業では16.8、非製造業は5.0ポイント、「容易」と回答する企業が上昇し、「容易」とする企業割合が増加した。借入は全産業で長期資金も短期資金も「容易」となっている。

長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲5.7	▲12.1	▲10.7	1.4
製造業	0.0	▲7.1	9.1	16.2
非製造業	▲6.3	▲12.9	▲11.1	1.8
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲28.6	▲28.6	▲22.2	6.4
小売業	0.0	▲8.4	0.0	8.4
サービス業	▲6.2	▲15.0	▲13.2	1.8

短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲5.0	▲9.8	▲3.2	6.6
製造業	0.0	▲7.7	9.1	16.8
非製造業	▲5.6	▲10.0	▲5.0	5.0
建設業	16.7	0.0	0.0	0.0
卸売業	▲28.6	▲28.6	▲28.6	0.0
小売業	0.0	▲8.4	0.0	8.4
サービス業	▲8.3	▲10.5	▲3.6	6.9

8. 従業員数D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

□全産業で従業員減の企業割合が増加

従業員数D Iを見ると、全産業で1年前と比べ「減少」しているとする企業割合が▲30.1 と大幅な増加となった。最近の調査では各産業、各企業が競って賃上げを伴う従業員の増加に動いている。しかしながら中小企業では大企業の比べ従業員の獲得が難しい。

業種別でみると、製造業では、従業員数「減少」している企業が31.3ポイント増加している。非製造業においては業種によって程度の差があり、今回調査では建設業が特に「減少」とする企業の割合が多い。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲7.4	▲2.7	▲30.1	▲27.4
製造業	▲16.7	6.3	▲25.0	▲31.3
非製造業	▲6.6	▲9.2	▲30.8	▲21.6
建設業	0.0	6.6	▲41.7	▲48.3
卸売業	0.0	0.0	▲10.0	▲10.0
小売業	▲8.3	▲8.3	▲23.1	▲14.8
サービス業	▲7.8	▲6.9	▲29.8	▲22.9

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」 今期の水準）

□全産業での従業員数の不足状態が顕著

全産業で十分な従業員を集めることに苦勞し、慢性的な従業員不足に悩まされている実態が継続している。全産業で「不足」している企業割合が横ばい、▲30ポイント台が続いている。製造業では顕著で▲25.6と過剰としている企業割合が若干、増加しているが、非製造業で▲30.8ポイントと、「不足」している企業が増加している。

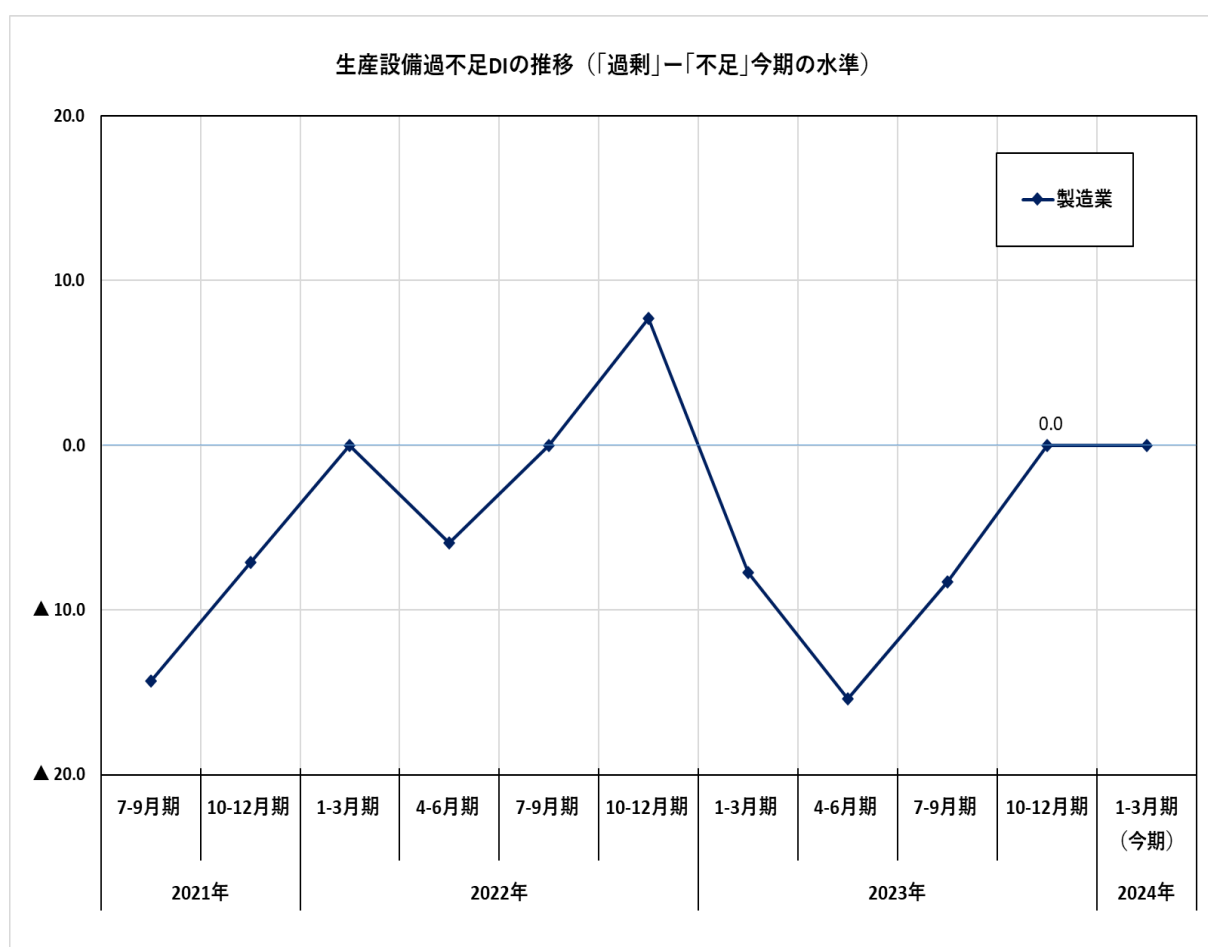
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	2024年 1～3月期	
全産業	▲31.5	▲30.1	▲30.1	0.0
製造業	▲16.7	▲31.2	▲25.6	5.6
非製造業	▲33.6	▲30.0	▲30.8	▲0.8
建設業	▲35.7	▲33.3	▲41.7	▲8.4
卸売業	▲42.9	▲50.0	▲33.3	16.7
小売業	▲15.4	▲8.4	▲23.1	▲14.7
サービス業	▲35.8	▲30.1	▲29.8	0.3

10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

□生産設備の適切化が進展か

生産設備過不足DIは、製造業で0.0と前回調査から同様、「過剰」とする企業と「不足」とする企業の割合が同じとなっている。生産設備の適切化が進んできていると見られる。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 7～9月期	2023年 10～12期	2024年 1～3月期	
製造業	▲8.3	0.0	0.0	0.0



1 1. 今期(2024年1～3月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

業況判断D I : (「良い」－「悪い」今期水準)

産業	2024年 1～3月期
全産業	▲11.7
製造業	▲16.6
非製造業	▲11.1
建設業	▲25.0
卸売業	▲40.0
小売業	7.2
サービス業	▲7.9

「今期の業況判断の水準」における業況判断D Iは全産業で▲11.7となり、前回調査と比較して「悪い」とする企業が5.4ポイント低下している。製造業は前回調査の▲6.2から10.4ポイント悪化し▲16.6となった。非製造業では▲11.1と7.6ポイント改善「良い」とする企業割合が増加した。

採算判断D I : (「黒字」－「赤字」今期水準)

産業	2024年 1～3月期
全産業	▲11.7
製造業	▲16.6
非製造業	▲11.1
建設業	▲8.3
卸売業	▲20.0
小売業	28.6
サービス業	19.0

「今期水準」における採算判断D Iは、2期連続で「黒字」とする企業の割合大きかったが、一転「赤字」とする企業が大きく増加し、▲11.7と23.9ポイントの大幅な低下となった。業種別では製造業では▲16.6と22.9ポイント、非製造業では▲11.1と24.3ポイントと、それぞれ大幅に悪化した。そんな中で小売業とサービス業が健闘している。

12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（1～3月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で24.3%と前回調査比で4.2ポイント低下した。製造業では41.6%と2期連続して4割を超えた。製造業で旺盛な設備投資への意欲が窺われる。しかしながら非製造業での小売業、サービス業での落ち込みにより全産業での落ち込みの原因となっている。

また来期（2024年4～6月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は製造業で50.0%と盛り返している。非製造業では小売業以外は今期に比べ減少になっていて全産業では今期よりさらなる落ち込みが予測される。

産業	2022年		2023年				2024年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	来期
全産業	20.8	19.6	24.3	25.0	21.8	28.5	24.3	19.8
製造業	28.6	23.1	30.8	30.8	25.0	50.0	41.6	50.0
建設業	25.0	19.2	28.6	23.1	14.3	20.0	33.3	16.7
卸売業	0.0	0.0	10.0	12.5	12.5	30.0	30.0	20.0
小売業	16.7	12.5	27.8	23.1	26.7	15.4	7.1	14.3
サービス業	22.1	22.6	23.3	26.2	23.0	27.5	22.2	15.9

単位：(%)

(1)：今期(2024年1～3月期)の設備投資の内容(有効回答111社)

- 1：実施した 27社(24.3%)
- 2：実施していない 84社(75.7%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	2(7.4)
2	店舗	5(18.5)
3	販売設備	5(18.5)
4	車両・運搬具	8(29.6)
5	付帯施設	3(11.1)
6	OA機器	11(40.7)
7	福利厚生施設	1(3.7)
8	その他	3(11.1)

【概要】

今期に設備投資を実施した企業の割合は、27社、24.3%となった。投資内容を見ると、最も多いのは、OA機器が11社(40.7%)となった。いわゆるDXによる事業の効率化を目指す動きが引き続き設備投資の中心になってきている。次いで車両・運搬具が8社(29.6%)で続いている。

(2) : 来期(2024年4月～6月期)の設備投資計画 (有効回答 111社)

- 1 : 計画している 22社 (19.8%)
2 : 計画していない 89社 (80.2%)

	投資内容	企業数 (%)
1	土地	0
2	店舗	0
3	販売設備	6 (27.3)
4	車両・運搬具	10 (45.5)
5	付帯施設	4 (18.2)
6	OA機器	11 (50.0)
7	福利厚生施設	1 (4.5)
8	その他	2 (9.1)

【概要】

来期(2024年4月～6月期)に設備投資を計画している企業は全産業で22社、19.8%となった。今期よりも減少している。

予定している投資内容については、先述のDXによる事業の効率化の動きと捉えられるOA機器がトップで11社50.0%、以下、車両・運搬具、販売設備が上位となっている。

3. 経営上の問題点

【製造業】※今期(2024年1月～3月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=12)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	1	0	1
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 製品ニーズの変化への対応	2	0	0	2
04 生産設備不足・老朽化	0	1	2	3
05 生産設備の過剰	0	0	0	0
06 原材料価格の上昇	4	1	0	5
07 原材料の不足	0	1	0	1
08 人件費の増加	1	2	1	4
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	0	0	1	1
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	1	0	0	1
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 取引条件の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	0	0	0	0
14 従業員の確保難	2	1	1	4
15 熟練技術者の確保難	1	2	1	4
16 需要の停滞	0	1	1	2
17 その他	1	0	0	1

【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「原材料価格の上昇」が4社(33.3%)となった。1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「人件費の増加」「従業員の確保難」と、これまでの上位項目の常連に加えて、「熟練技術者の確保難」が登場してきたことが注目される。

【小売業】※今期(2024年1月～3月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=10)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	1	0	0	1
02 同業者の進出	0	1	0	1
03 購買力の他地域への流出	1	0	0	1
04 消費者ニーズの変化への対応	1	2	0	3
05 店舗の狭隘・老朽化	1	0	0	1
06 駐車場の確保難	0	0	0	0
07 商品在庫の過剰	0	0	0	0
08 人件費の増加	0	1	1	2
09 人件費以外の経費の増加	2	0	1	3
10 販売単価の低下・上昇難	1	2	1	4
11 仕入単価の上昇	1	2	3	6
12 金利負担の増加	0	0	0	0
13 代金回収の悪化	0	0	1	1
14 事業資金の借入難	0	0	0	0
15 従業員の確保難	1	0	0	1
16 需要の停滞	0	2	1	3
17 その他	1	0	0	1

【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「人件費以外の経費の増加」が2社(20.0%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「仕入単価の上昇」6社(60.0%)と最も多く、次いで「販売単価の低下・上昇難」需要の停滞」が4社(40.0%)と続いている。その他「人件費以外の経費の増加」「消費者ニーズの変化への対応」や「需要の停滞」等、多様な課題解決に臨んでいかなければならない。

【卸売業】※今期(2024年1月～3月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=10)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	1	0	0	1
02 メーカーの進出による競争激化	0	1	0	1
03 小売業の進出による競争の激化	0	0	0	0
04 新規参入業者の増加	0	0	2	2
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	0	0
06 商品在庫の過剰	1	0	0	1
07 人件費の増加	2	0	1	3
08 人件費以外の経費の増加	0	2	0	2
09 販売単価の低下・上昇難	1	1	1	3
10 仕入単価の上昇	3	3	0	6
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 代金回収の悪化	0	0	1	1
13 事業資金の借入難	1	0	0	1
14 従業員の確保難	0	0	1	1
15 需要の停滞	0	1	2	3
16 その他	1	0	0	1

【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」を回答した企業は3社と(30.0%)なった。

次に1～3位までの全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が6社(60.0%)と前回調査同様に群を抜いている。以下、「人件費の増加」、「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がそれぞれ3社(30.0%)と続いている。

【建設業】※今期(2024年1月～3月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=14)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	1	0	1
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 材料価格の上昇	2	1	1	4
04 材料の入手難	0	1	0	1
05 人件費の増加	1	1	1	3
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	1	1	2
07 請負単価の低下・上昇難	0	1	2	3
08 下請単価の上昇	0	0	1	1
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 取引条件の悪化	0	0	1	1
11 事業資金の借入難	0	0	0	0
12 従業員の確保難	2	1	1	4
13 熟練技術者の確保難	1	1	0	2
14 下請け業者の確保難	0	2	0	2
15 官公需要の停滞	2	0	1	3
16 民間需要の停滞	2	0	1	3
17 その他	0	0	0	0

【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、今回はバラつきが見られる結果となった。

最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」、「従業員の確保難」、「官公需要の停滞」、「民間需要の停滞」がそれぞれ2社(14.3%)となった。次に1位から3位までの全体的な回答数では「従業員の確保難」と「材料価格の上昇」が4社(28.6%)となり、トップとなっている。今回の調査では多岐の項目に回答が分散する形となっている。

【サービス業】※今期(2024年1月～3月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=61)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	2	0	0	2
02 新規参入業者の増加	2	2	3	7
03 利用者ニーズの変化への対応	9	3	1	13
04 店舗施設の狭隘・老朽化	2	4	4	10
05 人件費の増加	4	11	3	18
06 人件費以外の経費の増加	5	5	6	16
07 利用料金の低下・上昇難	4	3	2	9
08 材料等仕入単価の上昇	7	6	7	20
09 金利負担の増加	0	1	1	2
10 事業資金の借入難	0	1	3	4
11 従業員の確保難	13	5	5	23
12 熟練従業員の確保難	3	4	3	10
13 需要の停滞	1	3	4	8
14 その他	0	0	1	1

【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として、これまでと変わり、「従業員の確保難」が13社(21.3%)とトップとなった。次いで、これまでトップだった「利用者ニーズの変化への対応」が9社(14.8%)で2位となり、「材料等仕入単価の上昇」7社(11.5%)の順となっている。

1位から3位までの全体的な回答数では、同様に「従業員の確保難」が合計で23社(37.7%)まで膨らみトップである。次いで「材料等仕入単価の上昇」が20社(32.8%)と、「人件費の増加」が18社(29.5%)となっており、仕入れ単価と人件費等のコスト増の原因となる項目が続いている。